

SENBOKU スマートシティコンソーシアムの取組が 国土交通省の「令和 8 年度スマートシティ実装化支援事業」 に採択されました

令和 8 年 4 月 10 日（金）に、SENBOKU スマートシティコンソーシアムによる「泉北ニュータウン地域におけるイノベーション創発エリアの形成」に関する事業が、国土交通省が実施する「令和 8 年度スマートシティ実装化支援事業」の戦略的スマートシティ実装タイプに採択されました。

同コンソーシアムでは、スマートシティサービスを通じて新たな価値を創出し、住民のウェルビーイング向上が継続的に実現されるイノベーション創発エリアの形成を提案しました。

今後国からの補助金等を活用し、新たな技術や仕組みを導入したスマートシティサービスを実装することにより、泉北ニュータウン地域ならではの魅力を高める「泉北スマートシティ構想」の実現をめざします。

1 スマートシティ実装化支援事業

先進的技術や官民データを活用することにより、都市の課題を解決し新たな価値を創出するため、国土交通省都市局が令和元年度から各地区のスマートシティに関する取組を支援する事業です。令和 8 年度は全国 9 地域が選定されました。

詳しくは以下の国土交通省ホームページをご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000210.html

2 提案事業概要

泉北ニュータウン地域の地域資源を可視化し、企業・大学・市民等の多様な主体が情報にアクセスできる環境を整備します。合わせて、共創空間との連携・交流を通じて、地域課題の解決につながる新たなサービス・機能の創出を促進します。

また、「堺アバタープロジェクト[※]」で得られた知見を活用し、高齢者の社会参加や行政 DX の可能性を検証します。さらに、これまでの実証で把握した移動ニーズを踏まえ、「モビリティハブ」のモデル検討を行います。

これらの取組を通じて、データ利活用と共創の仕組みを強化し、住民のウェルビーイング向上につながるスマートシティサービスが持続的に生まれるイノベーション創発エリアの実現をめざします。

※内閣府「ムーンショット型研究開発」の一環で、高齢者の生きがいややりがい創出等を目的に、堺市全域をフィールドに市民がアバターを遠隔操作して地域活動や遠隔地での仕事等を行うことができる仕組みの構築に向けて堺市と大阪大学大学院基礎工学研究科石黒研究室が共同実施するプロジェクト。

3 SENBOKU スマートシティコンソーシアム

「SENBOKU New Design」及び「堺スマートシティ戦略」の理念や「SENBOKU スマートシティ構想」で示すコンセプトに基づき、公民がイコールパートナーとして取組を推進するコンソーシアムとして設立しました（令和4年6月設立）。

詳細は以下の SENBOKU スマートシティコンソーシアムホームページをご確認ください。

<https://senboku-smartcity.com>

| | |
|----------------------------|--|
| 問 い 合 わ せ 先 | 担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 スマートシティ担当 電 話：072-228-7530 ファックス：072-228-6824 |
|----------------------------|--|

13-1 提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス
実装タイプ

戦略的スマート
シティ実装タイプ



大阪府堺市

泉北ニュータウン地域

事業名: 泉北ニュータウン地域におけるイノベーション創発エリアの形成

実施テーマ: 地域資源の発掘・発信による地域の賑わい・生業創出

都市のビジョン

「堺市基本計画2030」で示す空間像/エリア戦略、泉北ニュータウン地域の将来像や取組方針を定めた指針「SENBOKU New Design」に基づき、「**かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちに変革**」するために、ICT等の先端技術を活用し、様々な都市機能が集積し多様な世代が快適に住み続けられる「**持続発展可能なまち**」に向けた取組を推進。泉ヶ丘駅前地域では、近畿大学医学部・病院が令和7年11月に移転し、今後、公的賃貸住宅の更新や駅前商業施設の再整備が予定されるなど、ダイナミックな土地利用転換が生まれるこの機を捉え、「**IZUMIGAOKA Next Design**」で掲げる**将来像「未来の世代まで豊かに暮らしやすい泉ヶ丘」の実現に向けて**、産学官民が共創し、スマートシティサービスから**新たな価値を生み出すイノベーション創発エリアの形成をめざす**。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

人口減少・高齢化が進行し、今後、都市の生活を支える機能（医療・商業・福祉や公共交通等に関わる生活サービス）の低下や社会保障費の増加が懸念される。こうした課題に対応するため、**令和4年に「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」を立ち上げ**、地域課題の解決に取り組んでいるが、実装化に至らず、会員企業等の活動が停滞している。そこで**データを活用して地域資源等をダッシュボードで見える化**し、多様な主体が必要な情報に容易にアクセスできる環境整備を行い、大学等の共創空間や産業集積拠点と連携しながら**交流と共創を図る機会を創出**することで、地域課題の解決につながるスマートシティサービスが生まれ、**住民のウェルビーイング向上が継続的に実現されるイノベーション創発エリアを形成する**。

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト
スマートシティサービスから新たな価値が創造され、住民のウェルビーイング向上が継続的に実現されるイノベーション創発エリアを形成

泉北ニュータウン地域の**地域資源を可視化**し、企業・大学・住民等多様な主体が情報にアクセスできる環境を整備、**共創空間との連携・交流等を通じ、地域課題の解決に資する新サービス・機能の創出を促進**。新たな価値創造として、**堺アバタープロジェクトで得た知見を活用し、高齢者の社会参加の促進や行政DXの可能性を検証**。あわせて、実証で得られた移動ニーズ等を踏まえ、**地域主体で移動を支える「モビリティハブ」の設置・運営モデルを検討**し、外出機会の創出や地域コミュニティの活性化を図る。これらの取組を通じて、泉北ニュータウン地域におけるデータ利活用と共創の仕組みを強化し、アバターやモビリティハブ等の新しいスマートシティサービスが持続的に生まれ、**住民のウェルビーイング向上につながるイノベーション創発エリアを実現する**。



事業実施体制

SENBOKUスマートシティコンソーシアム

| | |
|---|----------------|
| ◎ | 堺市 |
| | 大阪府 スマートシティ戦略部 |
| | NTT西日本(株) |
| | 大阪ガス(株) |
| | (株)NANKAI |

費用負担の考え方

実証の段階から大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用することで、「サービス創出面・人的リソース面・コスト面」等を抑えながら、広域的・横断的なデータ利活用が可能となる。新たなスマートシティサービスでは、短期的には行政がランニングコストを捻出するものの、長期的には民間との共同利用等を進めることで運営費用の一部を捻出することを想定。

想定する利用者とそのニーズ

「SENBOKUスマートシティ推進ビジョン」（令和7年9月策定）では、2030年のスマートシティ実現のための取組テーマとして「交通移動支援サービス」「健康維持・予防支援」「デジタル連携/安全・安心」を定めているが、会員企業からはデータを活用して地域資源を可視化することで、地域課題をより具体的に把握したいとの意見がある。アバターを活用した「堺アバタープロジェクト」では、高齢者の生きがいや社会参加の機会創出につながることを確認。また、AIオンデマンドバス実証事業の結果から、運行エリアにおいて医療・商業等、特定の目的地への移動ニーズが明らかになっている。

本格導入後の効果検証

新たなスマートシティサービスに関連するウェルビーイング指標の事業導入前後比較から住民の満足度を測り、SENBOKUスマートシティ推進ビジョンで掲げるKGIの達成度を検証する。



13-2 提案事業概要 [R8年度実証の内容]

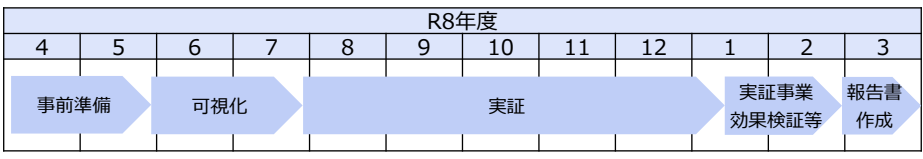
実証の概要

| | | |
|-------------|---|--|
| 実証したい事項 | 泉北ニュータウン地域におけるイノベーション創発エリアの形成 ①イノベーション創発【データインフラの構築・共創の取組】 ②新たな価値創造【健康維持・予防支援】/【交通移動支援サービス】 | |
| 実証方法 | イノベーション創発 | 【データインフラの構築】 ・ORDENのデータ連携基盤の活用を視野に各種データを分析してダッシュボードに集約することで地域資源を可視化し、企業・大学・住民・医療機関等の多様な主体が地域課題や住民ニーズの把握に役立ったかについて、会員企業等へのアンケートで検証する。 【共創の取組】 ・大学等の共創空間や産業集積拠点と連携し、①地域課題・データ・地域資源の共有、②健康・移動・安全安心等のワークショップ、③大学研究シーズとのマッチング機会の創出、④大阪府が主催するORDENのデータカタログを活用したアイデアソンやハッカソンとの連携等の活動から、イノベーションに寄与するネットワーク資産がどれだけ蓄積されたかを検証する。 |
| | 新たな価値創造 | 【健康維持・予防支援】 公共施設等にアバターを設置し、案内やFAQ等の一次対応を試行。市民や職員へのアンケートから効果が見込める行政サービス分野を整理する。また、技術的な実用性や非対面での情報提供に対する利用者の受容性を検証する。 【交通移動支援サービス】 これまでに3回実施したAIオンデマンドバス実証事業で得られた運行エリア内の移動ニーズを可視化し、交通事業者・住民・地域の事業者への聞き取り等の結果を踏まえて、新しい移動サービスの運行計画を作成。その計画に基づき、実際に運行を担える事業者を確保する。 |
| 実証後の検証・報告事項 | イノベーション創発 | 【データインフラの構築】 <効果検証> 可視化したデータに対する適切性と利用者の受容性等 <報告事項> ダッシュボードに関連するWGに属する会員企業へのヒアリング・アンケート結果 【共創の取組】 <効果検証> 泉北ニュータウン内外から多様な主体の参加や具体的なアイデアの創発の有無 <報告事項> ワorkshop・検討会等の開催回数や参加者数 |
| | 新たな価値創造 | 【健康維持・予防支援】 <効果検証> ・非対面での情報提供が効果的な項目 ・利用者の受容性 <報告事項> ・利用者アンケート結果等 ・利用者実績 【交通移動支援サービス】 <効果検証> 運行計画に基づき実施する場合の費用や事業者の意見を収集・分析 <報告事項> ・移動が不便な住宅地における移動ニーズ ・運行計画に対する評価 |

実証内容の必要性・妥当性

- ①イノベーション創発
 - ・多様な主体が泉北ニュータウン地域の課題や地域資源を客観的に理解し、データに基づいて議論・検証・改善を進めるためのデータインフラが求められている。(データインフラの構築)
 - ・近畿大学医学部・病院の開設や駅前再整備により都市機能が向上し、人材・企業が集まることで産学官民の連携が活性化する可能性を有している。(共創の取組)
 - ・実証事業がなく企業活動が低下する中、新しいスマートシティサービスの創出の持続可能な実装モデルが求められている。
- ②新たな価値創造
 - 【健康維持・予防支援】
 - ・アバター技術により行政相談の省人化や行政DXが期待され、実装化できれば働き方の多様化や高齢者の生きがい創出にもつながる。
 - 【交通移動支援サービス】
 - ・人口減少・高齢化により公共交通の利便性が低下し、移動手段の不足から外出機会が減少することに伴う健康や生活の質（ウェルビーイング）の低下を招かないよう、既存の公共交通を補完する新たなサービスが必要である。

R8年度実証事業のスケジュール



本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望



実証事業で取得・活用するデータ

| データ | 取得方法 | 取得・活用の概要 | 事業終了後の活用想定 |
|-------|--------------------|--------------------------------------|-------------------|
| 静的データ | 市保有 | 新たなサービス・機能検討において有効に機能しているかを検証 | 必要なデータをダッシュボードに集約 |
| 動的データ | ORDEN（データカタログ） | | |
| 実証データ | 実証時に取得したODやアンケート調査 | 過去の実証データ分析/利用者（交通事業者・利用者・地域事業者）ニーズ把握 | 他地域でのサービス導入に活用 |

R8年度実証に必要な経費

| 費用項目 | 費用負担 | 費用 |
|-----------------------|---------|----------------|
| 実証事業に係る負担金（都市OS負担金含む） | 堺市/会員企業 | 年間74,000,000円等 |